

いばらき

No.253

令和5年(2023年)11月

市議会だより



おにフル開館プレ事業ワークショップ「おはなしのいえのタイルをはっちゃおう！」(9月10日)

目次

一般会計補正予算質疑	2
市議会のうごき	3
一般会計決算特別委員会質疑	6
一般会計決算討論	8
可決された意見書	8
9月定例会議決結果	9

9月定例会

令和5年第6回定例会を9月1日から22日までの22日間の会期で開催しました。

この定例会では、「令和5年度大阪府茨木市一般会計補正予算(第3号)」などの議案、決算、意見書等を審議しました。

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会
電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591
https://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei_info/gikai/index.html



スマートフォン
等で読み取る
ことができます。

第6回定例会 一般会計補正予算 (第3号) 質疑



左記二次元コードから
録画配信を
ご覧いただけます。

9月1日、4日の2日間にわたり、
令和5年度一般会計補正予算(第3号)
に対する質疑を行いました。

主な質疑内容は次のとおりですが、誌
面の都合上、質疑の一部しか掲載できま
せん。詳しい内容は、市議会ホームペ
ージ等で公開予定の会議録をご覧ください。
(11月下旬予定)



自由民主党・絆
永田 真樹



放置された遊休農地の問題解決を

問 農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地が発生する中、行政が所有者に指導するだけでは解決しない課題が生じている。何年も放置された遊休農地は、雑草が伸び、その種子が飛散したり、ごみが投棄される等、近隣に悪影響を及ぼしている。解決に向けて市はどのように取り組んでいくのか。

答 市街化調整区域内の農地については、令和6年度末ま



会派に所属
しない議員
山本 由子



介護保険料の軽減措置は

問 国では、来年4月の介護保険制度改定に向けて、「給付と負担」の見直しを検討されている。利用者負担2割の対象が拡大

すると、かなりの負担増になると考える。また、保険料の見直しも検討されているが、低所得者層や生活保護受給者に対し、保険料の軽減措置はあるのか。

で「地域計画」を策定する必要があり、策定に向けた協議の場を活用し、優良農地の復元化に向けた市の支援策を示しながら、実行組合など地域の皆様とともに、地権者に働きかけていく。



日本共産党
大嶺 さやか



市民生活を直撃する課題に支援を

問 物価高騰に対する生活支援として、水道・下水道料金の減免は迅速性のある有効な施策と考えるがどうか。また、新型コロナウイルスに感染しても、自営業者等は収入が減るために休むことができないという事態が考えられる。市が休業補償などの制度を実施し、感染のまん延防止を図るべきと考えるがどうか。

答 ミアム付商品券や小学校給

答 低所得者については、介護保険法施行令に基づき、所得段階に応じて保険料率の引き下げ措置を行っている。生活保護を受給している第1号被保険者については、生活保護制度内で、介護保険料加算により全額支給している。また、市独自の減免措置も行っている。



いばらき
未来の会
西本 睦子



茨木産のお米を有機農業に

問 地産地消の推進のため、学校給食において、茨木産の米を優先的に使用していることは評価するが、減農薬の取組みについてはどうか。また、市内で栽培している米を農薬や化学肥料を使

食費の無償化等、切れ目のない支援を進めている。今後も社会情勢を注視しつつ、効果的な施策を検討していく。新型コロナウイルス感染症は感染症法上2類から5類に移行し、一律の休業要請や感染対策は求められておらず、他の同類の感染症との整合性の点からも、休業補償等を実施する考えはない。



令和5年度エールいばらき
プレミアム付商品券

わかない有機農業にしてはと考えるが、市の取組みは。

答 減農薬は重要であると認識しているが、学校給食においては量の確保や価格の課題もあるため、可能な範囲で取り組んでいる。また、市として農薬や化学肥料が軽減できるレンゲ米栽培の普及推進を図っているが、有機農業については、作物の安定的な栽培や収穫が見込みにくいこともあり、積極的な推進までは行っていない。



大阪維新の会
円藤 こうすえ



軽度難聴児の補聴器購入補助について

問 本市では、両耳の聴力レベルが30dB以上の軽度難聴児が補聴器購入の補助対象となっているが、数字のみで判断せず、補聴器の使用が必要との医師の意見書があれば補助対象を拡大できないか。せめて、これまで補聴器を使用していた子どもが、訓練や治療により30dB未満まで回復したことで、補助対象外とならないよう制度の変更はできないのか。

答 本市の補助基準は、府が示したモデル要綱に準じ、近隣市の状況も考慮の上、決定しており、聴力レベルをもって補助対象を限っている。補助制度には一定の基準が必要であると考えるが、府の制度設計の経過を踏まえ、今後、近隣市の状況にも注視していく。



答

学生に市内企業の魅力を伝えることが重要であると認

問 国の示す、①奨学金返済に苦しむ若者の負担軽減、②若者の地方への定着促進という2つの観点から、各地方公共団体で奨学金返還支援事業が制度化されている。本市では、大学奨学金利子補給事業および奨学金返還支援事業を実施しているが、さらなる制度の展開は。また、大学が多い本市において、卒業後も市内に定住してもらう観点から、市内企業との連携および周知について市の見解はどうか。

奨学金返還支援制度の推進を



公明党
大村 卓司



識しており、そういった取組みと併せ、奨学金についても本市の支援状況を踏まえ検討していく。また、奨学金代理返還制度（※1）については、合同就職面接会の参加企業をはじめ、市内企業へ周知していく。現在実施している支援制度についても、今後もさらなる周知に努める。




市議会のうごき	
7月	10日 議会広報委員会
	18～19日 総務常任委員会視察 (東京都足立区、茨城県つくば市)
	21日 幹事長会
	26日 北部地域整備対策特別委員会
8月	1日 市街地整備対策特別委員会
	10日 議会広報委員会
	17日 文教常任委員会 市民会館跡地等整備対策特別委員会
	28日 幹事長会 議会運営委員会
	29日 北部地域整備対策特別委員会
9月	1日 本会議（初日）
	4日 本会議（2日目）
	6日 民生常任委員会 建設常任委員会
	8日 文教常任委員会 総務常任委員会
	11日 文教常任委員会
	12～15日 一般会計決算特別委員会
	19日 議会広報委員会
	20日 幹事長会 議会運営委員会 市民会館跡地等整備対策特別委員会
	22日 本会議（最終日） 市街地整備対策特別委員会
	28日 総務常任委員会 議員研修会

だ市
よ議
り会

（※1）奨学金代理返還制度：（独）日本学生支援機構等から奨学金の貸与を受けていた従業員に対し、企業が返還金額の一部または全部を代理で返還する制度。

問 物価高騰の影響による収支計画の見直し、また、それに伴うスケジュールの見直し等、病院誘致の状況が大きく変化していることから、今後、誘致を進めるに当たっては、透明性、妥当性の確保のため、市議会へ説明する機会を設けるべきと考える。また、誘致病院への支援については、市民と病院双方の理解が得られる手

病院誘致に関する情報発信について



公明党
松本 泰典




会議録を閲覧できます

市議会では、本会議の会議録を定例会、臨時会ごとに発行しています。

各図書館、市役所南館1階の情報ルームで自由に閲覧できますので、ご利用ください。

また、市議会ホームページでもご覧いただけます。


(<https://www.kensakusystem.jp/ibaraki-s/index.html>)




スマートフォン等で読み取ることができます。

答 国においては、みどりの食料システム法が施行されるなど、農業の持続的発展のために

有機農業の推進について



会派に所属しない議員
桂 睦子



答 病院誘致の進捗管理の透明性を確保する点からも、今後、市議会への説明の機会を設けるよう調整していく。また、病院への支援については、引き続き事業者候補者と丁寧かつ慎重に協議を進め、必要に応じて、市議会へ報告し、広報誌やホームページ等で市民へも周知していきたい。

問 誘致病院と締結した2回目

コスト意識を持った病院誘致を



大阪維新の会
萩原 佳




SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS




SDGs (持続可能な開発目標) 17のゴール

問 国の第4期がん対策推進基本計画では、予防・医療・共生の3分野の取組みが明記されている。アピアランスケア(※1)をはじめ、これら3分野について市は今後どのように取り組んでいくのか。また、国立がん研究セン

がん対策に包括的な施策展開を



公明党
河本 光宏



答 費用については、候補者募集時には、国等の補助金の活用に加え、開院後は市の既存補助金による支援を行うものとし、決定後に協議・調整するとしている。基本整備構想においても支援の考え方を記載の上、引き続き検討することとしており、今後、病院誘致を進める過程で、どのような支援が可能か検討していく。

(※1) アピアランスケア：がんやその治療に伴う、脱毛などの外見変化に起因する苦痛を軽減するためのケア。

茨木市議会 公式 Instagram アカウント

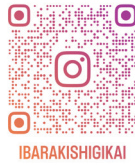


茨木市議会では、Instagramを開いています。
市議会の活動をより多くの市民の皆さんにお届けしたいと思います。ぜひ、ご覧ください。



ibarakishigikai

茨木市議会のアカウント
<https://www.instagram.com/ibarakishigikai/>



答 アピアランスケアへの助成については、他市の状況等を見極めていく。予防については、健康教育を実施し、がん検診の受診率向上等に努める。医療・共生については、国・府の計画等を踏まえ、適切な情報提供を行い、患者とその家族が安心し、尊厳を持って生きられるような施策展開を検討していく。推計結果については、どのような形で記載できるか、健康医療推進分科会で検討していく。

問 今年度、学びの場の見直しにより、支援学級から通級に移った児童・生徒が多数いるとのことである。通級指導教員の最大指導人数は29人とのことであるが、児童・生徒一人一人にきめ細やかな対応をしていくために、教職員の充実が必要と考えるが、市の認識は。




いばらき
未来の会
稲葉 通宣



問 本市には彩都ライフサイエンスパークが整備され、今後、市内大学に理系学部が移転



自由民主党・絆
塚 理





答 通級指導教室については、令和8年度以降は、基礎定数化（※2）が完了する予定である。それまでについても、年度ごとに一定割合の基礎定数分と、それ以外は加配（※3）教員として配当される。加配教員については、必要なすべての学校に教員が配置されるよう、府に要求していく。



上空から見た彩都ライフサイエンスパーク

答 大学生や院生への独自支援については、公平性などの課題はあるが、理系学部の移転・新設を契機に連携事業の取組みを進め、次代を担う若者・子どもへの育成や、イノベーション創出に向けた土壌づくりを図っていく。研究所については、国や他市の事例を参考に支援のあり方を研究していく。

（※2）基礎定数化：通級指導担当教員を安定して確保していくことを目的として、通級指導を担当する教員を、学級数に応じて自動的に決まる教職員配置数である「基礎定数」に組み入れていくこと。

（※3）加配（定数）：学校現場の諸問題に対応するために、都道府県の申請に応じて政策的に配当される教職員の定数。



一般会計決算特別委員会での関係書類審査

一般会計 決算特別委員会 質疑

「令和4年度大阪府茨木市一般会計決算」の審査が付託された一般会計決算特別委員会は、青木 順子委員（公明党）を委員長に選任し、9月12日・13日・14日の3日間にわたり、関係書類の審査を行ったのち、15日に質疑を行い、委員会としての採決を行いました。

その後、9月22日の最終本会議における採決で、賛成者多数で認定しました。

公明党

岡本 竜郎

送迎バスターミナルの利用状況は

問 本市では、松ヶ本町と上穂東町の2か所のバスターミナルが企業バスやスクールバスのターミナルとして利用されているとのことである。利用分担金の歳入額も大きく、敷地の規模に比してかなりの利用があるようだが、利用状況や需要、空き状況はどのようなになっているか。

答 企業と大学の送迎用バスにより、通勤・通学の時間帯が利用のピークとなっており、その他の時間帯は多少利用台数の減

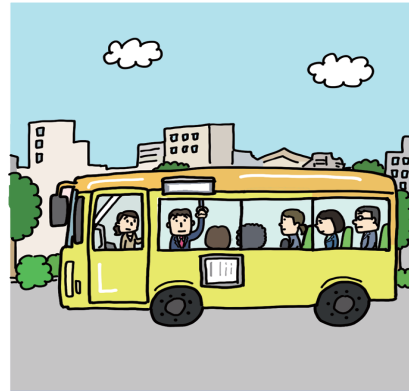
少が見られる。利用台数は増加傾向にあり、空き状況については、一時利用の対応はしているが、年間を通しての利用に関しては対応が困難な状況となっている。

教職員の業務負担軽減について

問 小中学校における教職員は教育現場において多岐にわたる役割を果たしており、教育の質の向上のためにも、教職員の業務負担の軽減は重要な課題であると考えます。本市では、令和元年度に校務支援システムを導入したほか、令和4年度から大阪府GIGAスクール運営支援センターに参加したとのことだが、内容はどのようなものか。また、効果検証は行ったのか。

答 校務支援システムは、名簿管理や成績処理等の校務事務を行い、そのデータを一括管理

するもので、アンケート結果によると、導入前に比べて資料の作成等に負担を感じている教職員の割合が減少している。GIGAスクール運営支援センターは、タブレットのトラブル等について専用のコールセンターや有人チャットボットで保護者、児童・生徒、教職員が直接相談を行うことができ、効果の検証は行っていないが、学校からは問合せの電話が減ったという声を聞いている。



するもので、アンケート結果によると、導入前に比べて資料の作成等に負担を感じている教職員の割合が減少している。GIGAスクール運営支援センターは、タブレットのトラブル等について専用のコールセンターや有人チャットボットで保護者、児童・生徒、教職員が直接相談を行うことができ、効果の検証は行っていないが、学校からは問合せの電話が減ったという声を聞いている。

自由民主党・絆

永田 真樹

中学校の部活動支援について

問 本市では、中学校の部活動に部活動指導者（※1）の派遣と部活動指導員（※2）の配置を行っているが、教員の負担軽減に効果はあったのか。また、指導者や指導員の人材確保はどのようにしているのか。さらに人材の資質向上も重要だと考えるが、安全管理やハラスメントに関する研修は実施しているのか。

答 教員からは、指導員の派遣、指導者の配置によって部活動指導の負担が減り、時間外労働時間の削減につながっているとの声を聞いている。また、各中学校

（※1）部活動指導者：部活動の充実を図ることを目的に市教委が中学校へ派遣する、専門的な技術や指導力を備えた大学生等の有償ボランティアのこと。

（※2）部活動指導員：教員の時間外勤務の縮減及び負担軽減を目的に市教委が中学校に配置する、専門的な技術や指導力を備えた会計年度任用職員のこと。

からの卒業生への連絡や、学校運営協議会において地域の方から紹介いただくなどして人材確保を行っている。資質向上については、各中学校において、管理職や顧問から部活動における安全管理やハラスメントについて指導を行っている。

いばらき未来の会

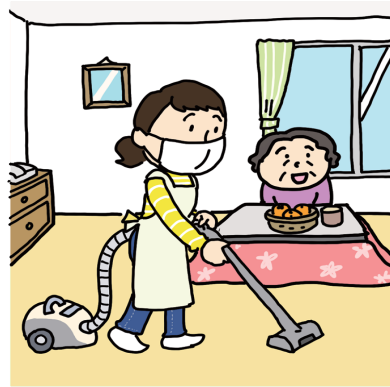
西本 睦子

高齢者の暮らしのサポートについて

問 ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業及び高齢者訪問理美容サービス出張費助成について、要介護認定を受けている人数9,630人と比べ、令和4年度の利用者がそれぞれ59人、27人と少ない。利用したい人に情報が届くよう周知するとともに、利用者の声に応え、積極的に利用してもらえよう取組みが必要と考えるがどうか。

答 各事業については、窓口でのリーフレット配布や、市ホームページおよび広報誌への掲載のほか、サービス利用が必要と思われる方に、地域包括支援センターやケアマネージャーから案内していただいている。日常生活支援事業については、1か月当たり

の利用回数を増やして欲しいとの声もいただいているが、受託事業者が限られているため、現在は民間サービス等と組み合わせて利用していただいている。



日本共産党

大嶺 さやか

目的に沿った財源の活用を

問 令和4年度の都市計画税は、収入額が44.2億円に対して事業への充当率は61.1%と年々減少しているが、充当する割合は決まっているのか。都市計画税はその目的に沿って納められるものであり、都市計画に関する事業に全てを充当するような予算編成、財政運営をすべきと考えるがどうか。

答 令和4年度の都市計画税は、収入額が44.2億円に対して事業への充当率は61.1%と年々減少しているが、充当する割合は決まっているのか。都市計画税はその目的に沿って納められるものであり、都市計画に関する事業に全てを充当するような予算編成、財政運営をすべきと考えるがどうか。

答 都市計画税は、都市計画事業および土地地区画整理事業に要する経費の財源であるが、取り組みや進捗状況によって、年度により充対象事業は増減する。これまで多額の事業を行う中で活用してきており、今後も対象事業の推進に当たり、貴重な財源として市民とも共有しながら、目的税としての有効活用に努めていく。

大阪維新の会

岩本 守

子どもの読書活動推進計画の成果は

問 市が実施した令和4年度の子どもの読書に関するアンケートでは、前回の令和元年度と比較して、1か月に1冊も本を読まないと回答した児童・生徒の割合である不読率が中学2年生は6.1%から7.3%、小学5年生は4.8%から5.3%と上昇している。この結果について、市はどのように考えているのか。

答 不読率の増加は、インターネット等の利用機会が増えた影響が大きいと考えている。読書離れは全国的な傾向であり、同時期に行われた学校読書調査において、不読率の全国平均が中学

生は12.5%から18.6%、小学生は6.8%から6.4%と、中学生の不読率が大きく上昇していることに対し、本市は微増にとどまっている。また、小学生・中学生ともに全国平均を下回る不読率にとどまっており、子ども読書活動推進計画に基づく取組みの成果であると考えている。

[令和4年度各会計別歳入歳出決算額]

(単位：円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引
一般会計	115,491,776,028	112,677,976,053	(※)2,813,799,975
特別会計			
財産区	4,988,618,993	79,846,921	4,908,772,072
国民健康保険事業	28,112,689,754	26,950,679,818	1,162,009,936
後期高齢者医療事業	4,939,038,629	4,743,123,299	195,915,330
介護保険事業	21,447,298,355	20,994,249,682	453,048,673
合計	174,979,421,759	165,445,875,773	9,533,545,986
下水道等事業会計(収益的収支)	7,093,229,265	5,971,856,601	1,121,372,664
水道事業会計(収益的収支)	5,951,053,839	5,168,417,785	782,636,054

(※)翌年度に繰り越す財源 1,830,040,253円を含む

生は12.5%から18.6%、小学生は6.8%から6.4%と、中学生の不読率が大きく上昇していることに対し、本市は微増にとどまっている。また、小学生・中学生ともに全国平均を下回る不読率にとどまっており、子ども読書活動推進計画に基づく取組みの成果であると考えている。

一般会計決算討論

9月22日の本会議において賛成者多数で認定した「令和4年度大阪府茨木市一般会計決算」に対する討論の要旨は、以下のとおりです。

賛成【自由民主党・絆】

賛成する理由は、第1に、物価高騰への手立てとして、「エール茨木プレミアム付商品券」の発行や小学校給食費の無償化など、きめ細やかな日常生活・社会活動の支援を行うとともに、長期化する新型コロナウイルス感染症への対応としてワクチン接種を円滑に進めるなど、市民が安心して暮らせるまちづくりを着実に行ったこと。

第2に、子育てしやすいまちづくり推進のため、ハード・ソフト両面で保育・教育環境の整備を進めたほか、災害に強いまちづくりのための防災力向上への取組み、高齢者、障害者福祉や地域医療施策の充実など、「次なる茨木」の実現に向けた取組みを進めたこと。

第3に、「おにクル」の整備をはじめとした市民会館跡地エリアのパーク機能の価値向上にかかる取組みや、JR茨木駅西口・阪急茨木市駅前周辺整備など2コアパーク&モールの都市構造の実現への取組みのほか、北部地域「いばきた」の活性化、南部地域における区画整理事業など、市全域において、将来を見据えたまちづくりに計画的に取り組んだこと。

第4に、まちの持続的発展に向けて、効果的に市債や基金の活用を図りながらも、今後の財政負担を考慮し、臨時財政対策債等の発行抑制に努めることで、市の将来の発展までを見据えた財政健全化に取り組んだこと。

以上の理由から、本決算に賛成する。

反対【日本共産党】

反対する理由は、第1に、歳入が前年度より約32億円増加し、また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰に対する対策が必要な年であったにもかかわらず、前年度比較で民生費の減額幅が最も大きく、支援制度の廃止がされたほか、新たな支援施策の実施もなく、予算規模に応じて市民の福祉を向上する観点で財政運営が行われなかったこと。

第2に、市民の福祉向上に充てられてしかるべき臨時財政対策債を十分に活用せず、必要な施策を実施しなかったほか、建設事業や長寿命化に関わる事業など、多くの市民が経年的に享受する部分については、適切な市債発行をすべきであるにもかかわらず、当初予算で予定していた発行額を減額、または起債を取りやめるなどし、議会で承認された予算項目を調整弁と捉え、議会軽視と言わざるを得ない財政運営であったこと。そのことにより、今の市民に負担を押し付け、今できるはずの事業を実施しなかったと言えること。さらに、計画的に基金が活用されたとは言えない状況であること。

第3に、10億円近い黒字がある中で、市民の声を代弁している追加施策の提案について、真摯に受け止めず、実施できるはずであったのに実施しなかったこと。

以上の理由から、本決算に反対する。

可決された意見書

9月定例会で可決された意見書を関係機関に送付しました。

◎学校給食費の無償化を求める意見書

◎脱炭素と自然再興に貢献するサーキュラーエコノミー（循環型経済）の推進を求める意見書

9月定例会議決結果

(○：賛成、×：反対、退：退席、除：除斥)

件名	大阪維新の会		公明党				自由民主党・絆				日本共産党		いばらき会		会派ない		所議		結果								
	岩本守	萩原佳	長谷川浩	円藤しづえ	岡本吉郎	大村卓司	青木順子	松本泰典	河本光宏	坂口康博	福丸孝之	塚理	永田真樹	上田光夫	朝田充	大嶺やか	畑中剛	西本睦子		稲葉通宣	安孫子浩子	山本由子	辰見直子	米川勝利	山下慶喜	桂睦子	
人事案件	茨木市公平委員会委員選任につき同意を求めることについて【松川正毅氏】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	茨木市固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求めることについて【仲猛夫氏】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例	茨木市市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	可決
	茨木市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市立児童発達支援センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市都市公園条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市火災予防条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	令和4年度大阪府茨木市下水道等事業会計未処分利益剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和4年度大阪府茨木市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市道路線の認定について 市道路線の変更について } [-一括採決] 市道路線の廃止について }	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	工事請負契約締結について (合同庁舎内装改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	動産取得について (現場用作業車2t洗浄車)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	令和5年度大阪府茨木市一般会計補正予算(第3号) } [組み替え動議]	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
	令和5年度大阪府茨木市一般会計補正予算(第3号) } [原案]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決算	令和4年度大阪府茨木市一般会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	認定
	令和4年度大阪府茨木市財産区特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	令和4年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	認定
	令和4年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	令和4年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	令和4年度大阪府茨木市下水道等事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	令和4年度大阪府茨木市水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

◆議長(自由民主党・絆:下野 巖 議員)は採決に加わりません。
 ◆9月定例会の議案内容については、市役所南館1階情報ルームに設置している資料をご覧ください。
 なお、9月定例会市長提出案件の概要については、市議会ホームページでご覧いただけます。